

業務活動名	行政調査受入		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市議会の活性化
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

<b>事業概要</b>	
事業概要 他議会から派遣された議員等の、下記に掲げる行政調査等を受け入れる。・地方自治法第100条第13項に基づく行政調査・地方自治法第100条第14項により交付された政務活動費による調査等	
対象 地方自治法に基づき他議会から派遣された議員等	
手段 他議会の議員派遣依頼を受理し、派遣元議会並びに岡崎市の担当部署等と連絡調整のうえ、派遣目的に沿った行政調査の受け入れを実施する。	
意図・成果 ・派遣目的に沿った行政調査を円滑に実施することにより、派遣された議員が、議案の審査や政策論議を進めるための情報を入手し、派遣元自治体の健全な発達を支援できる。・全国の自治体が相互に行政調査を受け入れることにより行政調査が円滑に行われ、地方議会が活性化し、市政の進展と市民の福祉向上が図られている。・受け入れ事務を通じ、派遣元議会の議員と本市職員との間で情報交換が行われ、来市する自治体の多方面にわたる情報を得ることに繋がる。・行政調査の機会を利用し、本市の先進事例を全国に発信できる。令和3年度行政調査受入実績：2件	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）	目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	視察受入件数 単位：件	目標値（予測値）	20		20	20		20		20	
		実績値	0		2						
		達成度（%）	0		10						
-	単位：-	目標値（予測値）	-		-			0			
		実績値	-		0						
		達成度（%）	-		-						
定性指標	2020年度達成基準	-									
	2020年度達成結果	-									
	2021年度達成基準	-									
	2021年度達成結果	-									
	2022年度達成基準	-									
指標分析	市域等を越えた人の往来による新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、ほぼ1年中、行政調査受入を中止した。										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	120,000	0	6,900	114,000			
	人員	0.8	0.9	0.8	0.8			

担当所属	議会事務局総務課	連絡先	23-6382
------	----------	-----	---------

業務活動名	議場改修		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	適切かつ正確な議会運営の実施
根拠法令要綱	-		
事業期間	2020 ～ 2021	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要</p> <p>現システムの機器の修理・保守対応が平成31年3月31日で終了したことにより、機器が故障した場合には議会運営に多大な影響を及ぼすこととなる。また、前回の更新から10年以上が経過し、各機器に不具合が発生しつつある状況のため、早急に議会運営システムを更新する必要がある。議場については、カメラ、マイクなど現状の設備の更新にあわせて議会運営に有用な機能等を追加し、議会大会議室については、現状の設備の更新を行う。</p>	
<p>対象</p> <p>議員、職員、市民</p>	
<p>手段</p> <p>議場及び議会大会議室の議会運営システム用機器全般を更新する。</p>	
<p>意図・成果</p> <p>円滑な議会運営、業務の効率化を図る。</p>	

指標											
指標名	指標名	年度	2020年度			2021年度			2022年度		
			目標値（予測値）	-	-	-	0	-	-	0	
定量指標	-	単位：-	実績値	-	-	0	-	-	-	-	
			達成度（%）	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値（予測値）	-	-	-	-	-	0		
	-	単位：-	実績値	-	-	0	-	-	-	-	
			達成度（%）	-	-	-	-	-	-		
			目標値（予測値）	-	-	-	-	-	-		
定性指標	2020年度達成基準	長期的な設備・システム改修計画の策定、議場・委員会室の導入システムの選定・比較検証が行われている。									
	2020年度達成結果	長期的な設備・システム改修計画の策定、議場・委員会室の導入システムの選定・比較検証を行うことができた。									
	2021年度達成基準	前年度に実施した議場・委員会室の導入システムの選定・比較検証結果を基に、新議会運営システムを導入し、稼働できている。									
	2021年度達成結果	新議会運営システムが導入され、正常に稼働できている。									
	2022年度達成基準	-									
指標分析	-										

コスト	2019年度決算		2020年度決算		2021年度決算		2022年度予算	
	事業費等	0	847,000	90,203,300	0	0		
	人員	0	0.8	0.9	0	0		

担当所属	議会事務局議事課	連絡先	23-6378
------	----------	-----	---------

業務活動名	議会広報		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市民への情報発信と市民意思の把握
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

<b>事業概要</b>	
<p>事業概要 議会広報紙及びその他広報資料の発行に関する事務全般。広報紙（市議会だより）については定例会及び11月臨時会ごとに発行しており、ページレイアウト、文字原稿、表紙等写真撮影、データやグラフ、記事に関するカットの作成を議会広報委員会及び事務局で行い、2回の校正作業に併せ記事に関する内容確認を所管課に行い作成している。広報紙（市議会だより）は昭和55年5月1日に創刊されて以来、これまで議会における活動などを全ての市民に対し情報発信してきた。近年の地方分権の推進により、地方公共団体の自己決定、自己責任の範囲が拡大されてきており、議会の役割もますます重要となってきた中、より広く情報提供できるよう各戸配布を継続していく。</p>	
対象	市民
手段	年5回の広報紙（市議会だより）の作成や、市議会のしおりを作成することで、多くの市民に議会活動及び結果について周知を図る。ホームページにも掲載し広く周知を図っている。
意図・成果	より多くの市民の方に議会広報を見ていただくことによって議会活動及び市議会の決定結果が市民に十分に理解される。

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	778,000	783,000
定量指標	議会広報発行部数 単位：部	実績値	773,300	779,100	
		達成度（%）	99	100	
		達成度（%）			
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	年5回の広報市（議会だより）の作成をし、全戸配布を行い広く周知する。			
	2020年度達成結果	年5回の広報紙（議会だより）の作成及び全戸配布を行い、周知を図った。			
	2021年度達成基準	年5回の広報紙（議会だより）の作成をし、全戸配布を行い広く周知する。			
	2021年度達成結果	年5回の広報紙（議会だより）の作成及び全戸配布を行い、周知を図った。			
	2022年度達成基準	年5回の広報紙（議会だより）の作成をし、全戸配布を行い広く周知する。			
指標分析	広報紙（議会だより）を全戸配布し、多くの市民に議会活動及び結果を周知することができた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	8,370,000	8,756,000	8,865,846	10,336,000
	人員	0.6	0.6	0.7	0.7

担当所属	議会事務局議事課	連絡先	23-6971
------	----------	-----	---------

業務活動名	議会中継		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市民への情報発信と市民意思の把握
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（一部委託）

<b>事業概要</b>	
<p><b>事業概要</b>                  地方公共団体の自己決定、自己責任の範囲が拡大されており、議会の役割もますます重要となる中、より広く市民へ議会情報を発信する。本会議の様子をケーブルテレビで生放送及び録画放送しており、そのための映像提供を行っている。会議規則により、議場内での発言は議長の許可によるため、マイクの入り切り及びカメラアングルの操作を行い、オンラインで放送会社へ提供している。同時に適切なテロップ表示の依頼も行う。インターネット配信により議会ホームページ上で本会議及び委員会の様子を見ることができるようにする。</p>	
<p><b>対象</b>                  市民</p>	
<p><b>手段</b>                  ケーブルテレビを利用して、議会本会議の様子を生放送及び再放送する。インターネットを利用して、議会本会議（ライブ、録画）及び委員会（録画）の様子を配信する。</p>	
<p><b>意図・成果</b>                  適正な議会放送を効率的に行うことによって、多くの市民に議会活動及び市議会の決定結果を伝えている。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	2020年度	2021年度
定量指標	インターネットアクセス数 単位：件	目標値（予測値）	5,000	5,000	5,000
		実績値	16,194	7,027	
		達成度（%）	324	141	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	テレビ放送及びインターネット配信が確実に実施され、多くの市民に視聴してもらい理解を得る。			
	2020年度達成結果	テレビ放送及びインターネット配信を実施できた。インターネットアクセス数については、令和2年度は目標値を上回った。			
	2021年度達成基準	本会議は、テレビ放送及びインターネット配信が確実に実施され、多くの市民に視聴してもらい理解を得る。			
	2021年度達成結果	テレビ放送及びインターネット配信を実施できた。インターネットアクセス数については、令和3年度は目標値を上回った。			
	2022年度達成基準	本会議は、テレビ放送及びインターネット配信が確実に実施され、多くの市民に視聴してもらい理解を得る。			
指標分析	ケーブルテレビやインターネットを通じて多くの市民が視聴できる環境を整備できた。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	8,813,000	8,610,000	8,687,195	8,915,000
	人員	0.3	0.15	0.15	0.15

担当所属	議会事務局議事課	連絡先	23-6971
------	----------	-----	---------

業務活動名	議会資料等作成		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	市民への情報発信と市民意思の把握
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要	
<p>事業概要 議会要覧は、視察を始めとする全国各地方議会等に提供されるため、正確な情報の提供が求められる。主要事業を始め市政全般の情報が掲載されているので、全所管課との調整を行い、原稿作成を行うものである。議会提要は議会運営事務に使用するものとして作成する。</p>	
<p>対象 議員、職員、他市議会</p>	
<p>手段 議会要覧は毎年2回作成しており、前回分の校正更新を行い印刷製本をしている。議会提要は、4年ごとに作成しており、変更分については別にデータ管理している。</p>	
<p>意図・成果 適正な議会要覧、議会提要を作成・配布することによって議員及び関係者に本市の議会活動が十分に理解される。＜議会要覧＞作成数 260部（前期100部、後期160部）</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
	定量指標	議会要覧配布率 単位：率	目標値（予測値）	97	97
実績値			53	100	
達成度（%）			55	103	
- 単位：-		目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	議会要覧及び市政概要を年度内に作成して配布完了する。			
	2020年度達成結果	議会要覧を年度内に作成し、配布した。			
	2021年度達成基準	議会要覧及び議会提要を年度内に作成して配布完了する。			
	2021年度達成結果	議会要覧を年度内に作成し、配布した。			
	2022年度達成基準	議会要覧及び議会提要を年度内に作成して配布完了する。			
指標分析	情報更新の関係で、議会要覧は年2回作成し対応した。できあがりや配布状況については問題なかった。				

コスト		2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算
	事業費等	0	0	0	5,000
人員	0.4	0.35	0.35	0.35	

担当所属	議会事務局議事課	連絡先	23-6971
------	----------	-----	---------

業務活動名	政策調査		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	地方自治法等	基礎事業名	政策形成能力の向上・調査研究支援
根拠法令要綱	-		
事業期間	- ~ -	運営形態	自治事務（全部直営）

<b>事業概要</b>	
<p><b>事業概要</b>                  地方分権の推進に伴い地方議会の果たすべき役割はますます増大している。また、自治体においては、住民の多様なニーズに適応した自主的、自律的な運営を行うとともに、地域の特性をいかした活力あるまちづくりを進めていくことが求められている。こうした観点から国内外の先進自治体の実態及び行政施策、地方議会の実情を調査する。また、市民に対し積極的な情報の発信を行うとともに、その意思の把握に努め、議会の活性化を図るための諸施策を研究する。</p>	
<p><b>対象</b>                  議員</p>	
<p><b>手段</b>                  議員政策調査業務実施要綱第5条「意見聴取」に基づき、必要時に意見聴取を実施する。市内にある大学との意見交換会を実施する。</p>	
<p><b>意図・成果</b>                  先進自治体等の施策、議会制度を調査するとともに、市民意思の把握をすることにより、本市行政、議会の運営に際して反映できるよう努めている。議員提出議案、意見書等に関する事務事業の実施により活発な議員活動がなされている。</p>	

指標					
指標名	指標名	年度	2020年度	2021年度	2022年度
			目標値（予測値）	実績値	達成度（%）
定量指標	意見交換会開催回数 単位：回	目標値（予測値）	1	1	1
		実績値	0	0	
		達成度（%）	0	0	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2020年度達成基準	意見聴取や意見交換会の実施により、先進的な事例研究、専門的知識の習得や市民意思の把握が行われている。			
	2020年度達成結果	意見聴取の実施により、先進的な事例研究や専門的知識の習得が行われた。			
	2021年度達成基準	意見聴取や意見交換会の実施により、先進的な事例研究、専門的知識の習得や市民意思の把握が行われている。			
	2021年度達成結果	意見聴取の実施により、先進的な事例研究や専門的知識の習得が行われた。			
	2022年度達成基準	意見聴取や意見交換会の実施により、先進的な事例研究、専門的知識の習得や市民意思の把握が行われている。			
指標分析	意見交換会は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学との協議により開催を中止した。				

コスト	2019年度決算	2020年度決算	2021年度決算	2022年度予算	
	事業費等	262,000	142,000	0	417,000
	人員	0.7	0.75	0.75	0.75

担当所属	議会事務局議事課	連絡先	23-6971
------	----------	-----	---------